



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横浜ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,212	△0.6	6,528	87.1	6,584	82.5	4,288	118.1
25年3月期	88,785	22.1	3,489	83.9	3,608	77.9	1,966	650.2

(注) 包括利益 26年3月期 6,412百万円 (77.3%) 25年3月期 3,617百万円 (182.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	99.50	—	7.7	6.4	7.4
25年3月期	45.23	—	3.8	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 13百万円 25年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,016	59,572	56.5	1,370.27
25年3月期	101,693	53,740	52.1	1,227.76

(参考) 自己資本 26年3月期 58,738百万円 25年3月期 53,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,266	2,230	△2,056	19,886
25年3月期	2,143	389	△199	15,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	431	22.1	0.8
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	473	11.1	0.8
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	9.7	2,350	△28.3	2,400	△26.2	1,500	△15.7	34.99
通期	96,000	8.8	5,000	△23.4	5,100	△22.5	3,200	△25.4	74.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	45,564,802 株	25年3月期	45,564,802 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,698,292 株	25年3月期	2,381,377 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	43,105,022 株	25年3月期	43,478,865 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,672	33.0	1,753	127.0	1,839	101.8	1,961	198.1
25年3月期	2,761	△0.0	772	31.9	911	37.0	658	78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	45.51	—
25年3月期	15.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	58,186	76.5	44,484	76.5	—	76.5	1,037.74	
25年3月期	59,580	69.6	41,443	69.6	—	69.6	959.70	

(参考) 自己資本 26年3月期 44,484百万円 25年3月期 41,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年5月22日(木)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(開示の省略)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、株価の上昇による資産効果と雇用情勢の改善などから個人消費は堅調に推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。また、消費税増税前の駆け込み需要によりまして住宅を中心に民間建設投資が増加し、15ヶ月予算の執行により公共事業投資も大きく増加しましたため、景気の回復基調が持続いたしました。その一方で建設業における資材高騰、人手不足などの問題が次第に顕著となり、入札が不成立になるなど公共工事の遅延も多く伝えられるようになりました。

このような事業環境のもと、当社グループの受注につきましては国内新設橋梁とシステム建築事業の好調が続きましたため、受注高は二期連続で過去最高を更新する1,033億3千万円(前期比92億3千万円増)となり、初めて1,000億円を超えました。経営成績につきましては、売上高は横這いの882億1千万円(同5億7千万円減)に止まりましたが、営業利益は65億2千万円(同30億3千万円増)、経常利益は65億8千万円(同29億7千万円増)、当期純利益は42億8千万円(同23億2千万円増)と、それぞれ大幅な増益となりました。

以下、事業別の概況についてご報告いたします。

なお、当社グループは当期を初年度とする第3次中期経営計画の策定に伴い、事業区分の見直しを行いました。そのため以下の記載における前期との比較は、新しい区分に組替えた数値を使用しております。

(橋梁事業)

橋梁事業の事業環境につきましては、国内新設橋梁の総発注量は前期並みに止まりましたため、依然熾烈な競争状態が続きました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは総合評価落札方式において高い技術評価点の獲得に注力し、保全工事も含めて積極的に応札をいたしました結果、橋梁事業の受注高は720億3千万円(前期比19億9千万円増)となり、二期連続で過去最高を更新いたしました。主な受注工事といたしましては、国内新設工事は、北海道開発局・琴平2号橋、東北地方整備局・新気仙大橋、関東地方整備局・利根川高架橋、近畿地方整備局・須知川橋、中日本高速道路・新駒門東第二橋、南三間橋、西日本高速道路・箕面インターチェンジ、有馬川橋、阪神高速道路・西船場ジャンクションなど、保全工事は、東海旅客鉄道・東海道新幹線大規模改修、西日本高速道路・関門橋補剛桁補修(Ⅲ期)、東日本高速道路・京葉道路作草部高架橋拡幅などであります。

売上高につきましては一部大型工事の工程がずれたことなどから586億8千万円(同45億7千万円減)と前期を下回りましたものの、受注の好調により採算の良い案件の割合が増え、また原価の低減と設計変更増の獲得について引き続き取り組んでまいりました結果、利益率の向上によりセグメント利益は増益の42億7千万円(同15億円増)となりました。主な売上工事といたしましては、国内新設工事は、関東地方整備局・太田袋地区高架橋、町田立体高架橋、幸手地区高架橋その6、東日本高速道路・新葛飾橋、高谷ジャンクション橋北、首都高速道路・横浜環状北線YK41(2)、中部地方整備局・相川南高架橋、阪神高速道路・松原ジャンクションなど、保全工事は、西日本高速道路・湯屋谷橋耐震補強など、海外工事はベトナム国鉄・ベトナム鉄道橋C P 1 Dなどあります。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、物流倉庫などの需要が底堅く推移しましたため、システム建築事業の受注が4期連続で伸長し、加えて建築機鉄事業につきましても、超高層建築などの受注が前期を上回りましたため、エンジニアリング関連事業全体の受注高は290億6千万円(前期比71億3千万円増)と大きく増加いたしました。売上高につきましても受注の増加に伴い261億3千万円(同30億8千万円増)と前期を上回り、セグメント利益につきましても固定費の圧縮に引き続き努めました結果、23億8千万円(同12億1千万円増)と大幅な増益となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業のうち精密機器製造事業につきましては、液晶パネル製造装置関連の需要が総じて堅調に推移しましたため、受注目標を達成することができました。また、情報処理事業につきましても、公共事業の増加に伴い橋梁の設計・解析などの受注が好調でありましたため、先端技術事業全体の受注高は22億3千万円(前期比9千万円増)と前期を上回りました。

好調な受注に支えられ売上高は25億8千万円(同10億2千万円増)と大きく増加し、セグメント利益は4億4千万円(前期は1千万円の損失)となり、3期ぶりに黒字に回復いたしました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は8億1千万円(前期比1億1千万円減)、セグメント利益は4億円(同6千万円減)となり、一部の賃貸不動産の売却により収益が若干縮小いたしました。安定的な収入と利益を確保することができました。

(次期の見通し)

1. 今後の業績全般の見通し

好調な受注が続きましたことに加えて、一部大型工事の工程のずれなどもありましたため、過去最高の手持工事量となっております。今後の国内橋梁の発注につきましても、公共事業関係費の動向などから横這い、或いは若干の増加が期待できるところです。また、橋梁以外のトンネル用セグメント、新国立競技場など五輪関連のプロジェクトも動き始めますため、受注高と売上高を高水準に維持することが可能な状況が一定期間続くと考えております。しかしながら一方で全国的な人手、資材、重機等の不足につきましては、その解決は容易ではなく、設計単価の改訂、物価スライドの適用などで価格高騰の一部は補填されますものの、利益率の低下は避け難いと考えております。また一時的に受注高・売上高が増加傾向となる中で、労務費を中心とする固定費の上昇も見込まれますため、利益なき繁忙に陥らないように慎重に管理してまいります。

2. 次期の業績の見通し

次期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)につきましては、期首の受注残高が過去最高となっておりますので、売上高も過去最高となる見込みです。一方で材料費・外注費などの変動費の上昇に加え、設備投資・人員増加などによる固定費の上昇が見込まれますため、利益率は低下する傾向にあります。工事毎の綿密な予算管理などにより損益の改善に引き続き取り組んでまいります。以上のような状況を踏まえ、次期の連結業績は売上高960億円、営業利益50億円、経常利益51億円、当期純利益32億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千万円増加し、1,040億1千万円となりました。流動資産は683億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ30億4千万円増加しました。主な要因は、現金預金が増加したこと、および有価証券の取得により増加したことによるものです。

固定資産は、356億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少しました。その主な要因は、株式市場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したものの、保有していた賃貸用不動産の売却により有形固定資産が減少したこと、および繰延税金資産の減少によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、444億4千万円となりました。その主な要因は、借入金を返済したこと、および工事損失引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億3千万円増加し、595億7千万円となりました。その主な要因は、当期純利益を計上したこと、および株式市場の回復に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて44億3千万円増加し、198億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は42億6千万円(前連結会計年度は21億4千万円の獲得)となりました。これは前期に対し税金等調整前当期純利益が増加したこと、および工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は22億3千万円(前連結会計年度は3億8千万円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は20億5千万円(前連結会計年度は1億9千万円の使用)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	54.5%	56.8%	52.8%	52.1%	56.5%
時価ベースの 自己資本比率	35.0%	31.1%	26.5%	33.0%	46.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.3年	3.3年	1.1年	3.8年	1.7年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	79.3倍	32.3倍	60.4倍	17.3倍	46.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の業績等を踏まえ、期末配当金につきましては、予定しておりました1株当たり5円00銭から1円増額し、6円00銭に修正させていただきます。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり1円1円となります。今後の事業環境につきましては決して楽観できませんが、利益配分に関する基本方針に従い、次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ6円00銭、年間配当金を1円2円とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

①公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。国内橋梁の老朽化対策について東日本大震災以降ますますその重要性が叫ばれ、架け替え・保全等の需要の増大が見込まれる一方で、国・地方の財政悪化も進行しておりますため、今後の橋梁の発注量が想定を大きく下回る可能性があります。

②法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

③事故などの安全上のリスクについて

橋梁に代表される鋼構造物工事の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響を受けるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万一が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

④瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託された者として、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万一が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

⑤貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、エンジニアリング関連事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。しかし、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社および持分法適用会社1社の9社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行い、横河工事株式会社は、新設橋梁の現場施工、既設橋梁の維持補修、ならびにその他土木工事を主に行っています。株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社檜崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事株式会社に外注しています。

<エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築(y e s s 建築)の設計・製作・現場施工、可動建築システム(YMA)の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河住金ブリッジは、トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、海洋構造物・港湾構造物の設計・製作を行っています。横河工事株式会社は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

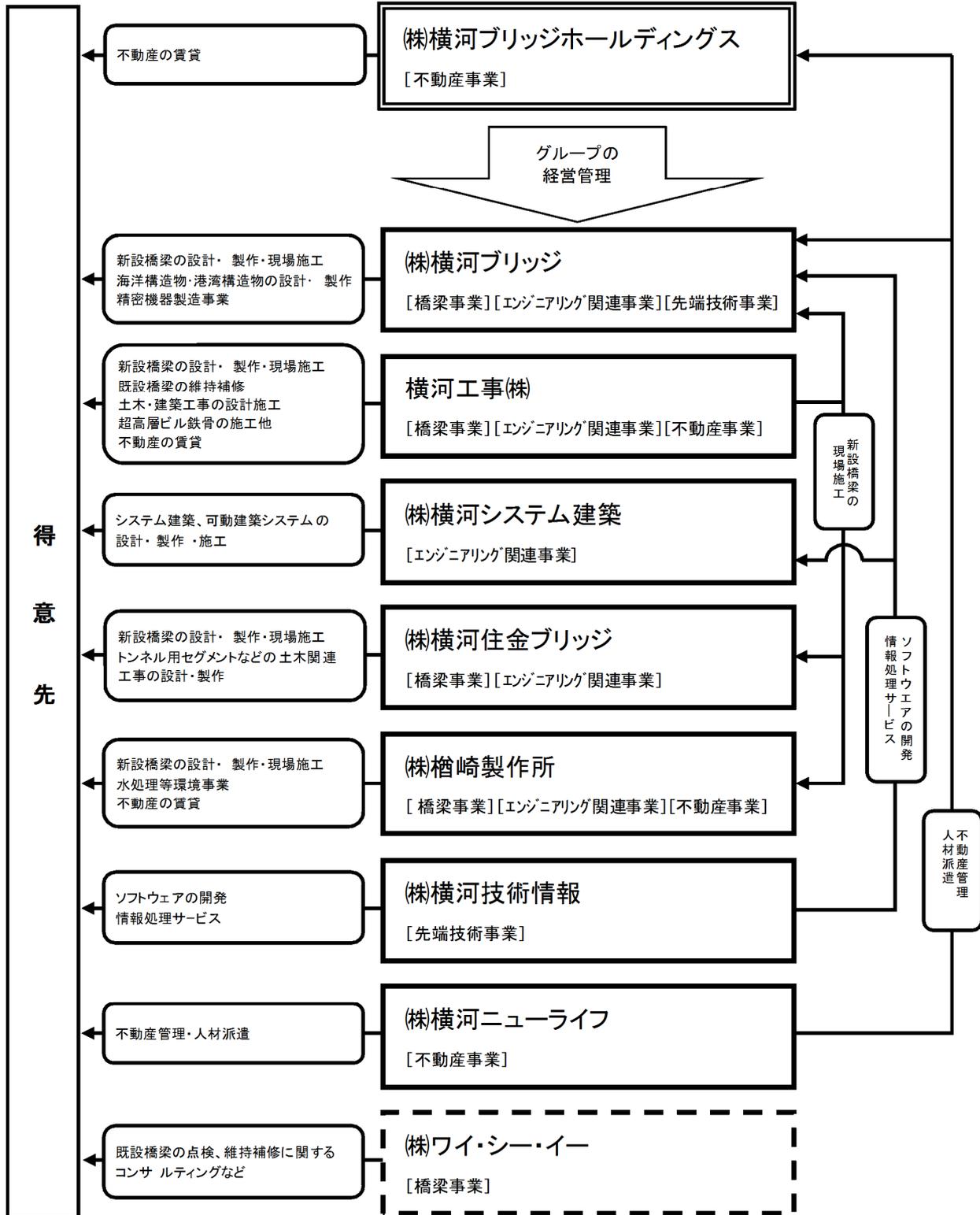
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造装置向けの高精度フレームなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



連結子会社
 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主力である橋梁・建築事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来100年以上に亘り、次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりました。次なる100年に向かって、今後ともこの方針を堅持してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定いたしました。詳細は平成25年3月期決算短信(平成25年5月14日開示)をご参照下さい。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ybhd.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

本計画で定めました4つの事業戦略の状況は以下のとおりでございます。

①社会インフラ整備への貢献

東日本大震災の復興事業につきましては、橋梁上部工の発注が本格化しつつあり、その中で当社グループは新気仙大橋などを受注いたしました。今後発注される工事につきましても最優先で対応してまいります。首都高速道路などの大規模更新・大規模修繕につきましては、各高速道路会社から概略計画が発表され、事業の実施に着実に向かっております。

また、東京五輪開催決定で急がれます首都圏三環状道路の整備、国土強靱化基本法の施行に伴い本格化します全国の老朽化した社会インフラへの対策事業などにつきましても、当社グループの力を最大限に発揮し、対応してまいります。

②エンジニアリング関連事業の強化

橋梁以外の鋼構造物事業として当期はシステム建築の業績を大きく伸ばすことができました。今後はトンネル用セグメント、新国立競技場など五輪関連のプロジェクトに加え、大規模自然災害対策としまして海洋構造物、港湾構造物などの需要も高まってくると思われれます。案件の選別も行いながら、引き続き事業領域の拡大に注力してまいります。

③筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備

当期は架設用機材を整備・管理する拠点であります「機材センター」の集約と、老朽化が進んだ賃貸不動産の整理を実行してまいりました。引き続き経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

なお、五輪関連事業等により繁忙度が一時的に上昇することが予想されますため、生産効率を向上させるための更新投資を行い、また新卒採用を中心とします人員の増強と人管理体制の見直しなども行うことにより、施工能力の拡大を確実に進めてまいります。

④新規事業開発への着手

グループを横断する組織として新規事業開発室を設置し、初年度は多くのアイデアについて幅広く市場調査などを進めてまいりました。今後は幾つかのテーマに絞込み、事業化に取り組んでまいります。

なお、本計画における業績目標は、各年度の損益予算目標が確定した時点で公表させていただいておりますが、計画二年度目である平成26年度は売上高960億円、営業利益50億円としております。

中期経営計画の状況は以上のとおりでございますが、当社グループの最も重要な課題は、豊富な手持工事につきまして採算を確保しつつ、安全確実に施工することです。橋梁事業ならびにエンジニアリング関連事業の好調な受注が続きましたため、当期の受注残高は初めて1,000億円を突破いたしました。設備投資・人員増加などによる固定費の上昇と、変動費である材料費・外注費などの上昇が見込まれますため、工事毎の予算管理を綿密に行うとともに、グループの総力を結集しまして人手不足などの諸問題を克服し、良質な社会資本の提供を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,230	17,514
受取手形・完成工事未収入金等	※5 42,259	41,888
有価証券	1,487	3,514
たな卸資産	※8,※9 1,037	※8,※9 1,240
繰延税金資産	2,615	2,089
その他	1,748	2,132
貸倒引当金	△48	△7
流動資産合計	65,330	68,372
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※4 6,815	※4 6,237
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	1,741
土地	※3,※4 11,949	※3,※4 10,081
建設仮勘定	32	97
その他(純額)	253	233
有形固定資産合計	※2 20,690	※2 18,391
無形固定資産		
ソフトウェア	900	831
その他	76	76
無形固定資産合計	977	907
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	15,085
関係会社株式	※1 67	※1 80
退職給付に係る資産	—	242
繰延税金資産	2,515	433
その他	※1 577	※1 543
貸倒引当金	△48	△39
投資その他の資産合計	14,694	16,344
固定資産合計	36,362	35,643
資産合計	101,693	104,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,802	17,662
短期借入金	※6 1,500	50
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,000	※4 1,008
未払法人税等	1,498	728
未成工事受入金	3,720	3,950
工事損失引当金	※9 5,019	※9 3,674
賞与引当金	1,639	1,793
その他の引当金	112	85
その他	1,805	1,504
流動負債合計	38,097	30,457
固定負債		
社債	—	2,500
長期借入金	※4 1,723	3,500
退職給付引当金	6,950	—
役員退職慰労引当金	595	696
退職給付に係る負債	—	6,784
その他	586	504
固定負債合計	9,855	13,986
負債合計	47,953	44,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	35,278	39,156
自己株式	△1,269	△1,707
株主資本合計	53,533	56,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	3,826
土地再評価差額金	※3 △2,329	※3 △2,372
退職給付に係る調整累計額	—	310
その他の包括利益累計額合計	△514	1,764
少数株主持分	721	834
純資産合計	53,740	59,572
負債純資産合計	101,693	104,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	88,785	88,212
売上原価	※1 78,609	※1 74,849
売上総利益	10,175	13,363
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,686	※2, ※3 6,834
営業利益	3,489	6,528
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	179	195
為替差益	39	14
作業くず売却益	11	41
その他	131	67
営業外収益合計	382	331
営業外費用		
支払利息	123	90
コミットメントフィー	46	61
前受金保証料	31	38
団体定期保険料	41	42
社債発行費	—	26
その他	19	16
営業外費用合計	263	274
経常利益	3,608	6,584
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 542
投資有価証券売却益	65	101
会員権売却益	20	—
受取保険金	49	—
受取補償金	19	—
その他	0	—
特別利益合計	154	644
特別損失		
固定資産処分損	※6 6	※5, ※6 20
投資有価証券評価損	52	108
減損損失	※7 182	※7 92
退職給付引当金繰入額	※8 111	—
事業構造改善費用	—	49
訴訟関連損失	—	※9 48
その他	36	0
特別損失合計	390	320
税金等調整前当期純利益	3,373	6,908
法人税、住民税及び事業税	1,597	1,173
法人税等調整額	△308	1,333
法人税等合計	1,289	2,506
少数株主損益調整前当期純利益	2,083	4,401
少数株主利益	117	112
当期純利益	1,966	4,288

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,083	4,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,533	2,011
その他の包括利益合計	1,533	2,011
包括利益	3,617	6,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,500	6,300
少数株主に係る包括利益	117	112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,088	33,702	△961	52,265
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
当期純利益			1,966		1,966
自己株式の取得				△307	△307
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,575	△307	1,267
当期末残高	9,435	10,089	35,278	△1,269	53,533

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	281	△2,329	—	△2,048	603	50,821
当期変動額						
剰余金の配当						△391
当期純利益						1,966
自己株式の取得						△307
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	—	—	1,533	117	1,651
当期変動額合計	1,533	—	—	1,533	117	2,918
当期末残高	1,815	△2,329	—	△514	721	53,740

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	35,278	△1,269	53,533
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
当期純利益			4,288		4,288
自己株式の取得				△437	△437
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,878	△437	3,441
当期末残高	9,435	10,089	39,156	△1,707	56,974

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,815	△2,329	—	△514	721	53,740
当期変動額						
剰余金の配当						△453
当期純利益						4,288
自己株式の取得						△437
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩		△43		△43		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,011	—	310	2,322	112	2,434
当期変動額合計	2,011	△43	310	2,279	112	5,832
当期末残高	3,826	△2,372	310	1,764	834	59,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,373	6,908
減価償却費	1,365	1,318
減損損失	182	92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△6,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△254	101
その他の引当金の増減額(△は減少)	4	△67
工事損失引当金の増減額(△は減少)	770	△1,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	153
受取利息及び受取配当金	△199	△206
支払利息	123	90
有価証券売却損益(△は益)	△58	△103
固定資産売却損益(△は益)	△0	△536
固定資産処分損益(△は益)	6	14
投資有価証券評価損益(△は益)	52	108
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	7	7
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	△5,162	370
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	34	△38
未収入金の増減額(△は増加)	△16	△706
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	2,151	△139
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△27	230
未払金の増減額(△は減少)	△163	△23
預り金の増減額(△は減少)	178	△191
未払消費税等の増減額(△は減少)	404	△114
その他の資産・負債の増減額	557	69
小計	3,267	6,067
利息及び配当金の受取額	206	215
利息の支払額	△123	△91
法人税等の支払額	△1,206	△1,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	4,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,652	△2,611
有価証券の売却による収入	2,350	3,003
有形固定資産の取得による支出	△516	△780
有形固定資産の売却による収入	0	2,627
無形固定資産の取得による支出	△434	△402
投資有価証券の取得による支出	△199	△732
投資有価証券の売却による収入	461	316
貸付けによる支出	△206	△230
貸付金の回収による収入	241	270
定期預金の払戻による収入	250	750
その他の支出	△24	△24
その他の収入	121	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	389	2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	50
短期借入金の返済による支出	—	△1,500
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,000	△5,715
社債の発行による収入	—	2,500
自己株式の取得による支出	△307	△437
配当金の支払額	△391	△453
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,365	4,436
現金及び現金同等物の期首残高	13,085	15,450
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,450	※ 19,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)横河ブリッジ

横河工事(株)

(株)横河システム建築

(株)横河住金ブリッジ

(株)檜崎製作所

(株)横河技術情報

(株)横河ニューライフ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

(株)ワイ・シー・イー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法・移動平均法

②たな卸資産

未成工事支出金及び仕掛品

原価法・個別法

原材料及び貯蔵品

連結子会社の(株)横河ブリッジ・(株)横河住金ブリッジ・(株)檜崎製作所および(株)横河技術情報

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

連結子会社の横河工事(株)および(株)横河システム建築

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 6~10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法

その他

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しています。また、連結子会社の㈱横河住金ブリッジ、㈱横河技術情報および㈱榎崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。

数理計算上の差異は、連結子会社㈱横河ブリッジおよび㈱横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額費用処理しています。連結子会社横河工事㈱は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1~10年)による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が242百万円、退職給付に係る負債が6,784百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が310百万円増加しています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	67百万円	80百万円
関係会社出資金	17百万円	17百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,653百万円	33,801百万円

※3. 事業用土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△615百万円	△539百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	917百万円	708百万円
土地	2,908百万円	1,474百万円
計	3,826百万円	2,182百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000百万円	1,008百万円
長期借入金	1,723百万円	—百万円
計	2,723百万円	1,008百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	340百万円	一百万円

※6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p>	
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	17,000百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	15,300百万円
借入実行残高	1,500百万円	借入実行残高	一百万円
差引額	15,500百万円	差引額	15,300百万円

7. 偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社ならびに(株)横河ブリッジ、(株)檜崎製作所は、平成20年5月23日に国土交通省から、また平成20年6月26日に東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下旧JH)から、それぞれ鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。当社グループは、これらの請求内容を慎重に検討いたしました結果、それぞれに対し当社グループの受注工事に係る損害賠償金の全額を支払いました。

国土交通省の損害賠償請求につきましては、未解決の工事案件について、国土交通省が被請求の一部事業者の有する工事代金との相殺を行ったことにより、当該事業者が損害賠償金の全額を負担したため、これにより、国土交通省との間においては損害賠償に係る問題は終了いたしました。しかしながら、被相殺の事業者より、当社グループに対し、損害賠償の一部の求償に係る請求をされています。

一方、旧JHは、平成20年12月19日に当社ならびに(株)横河ブリッジに対して、支払いに応じない事業者の未払分の連帯債務として、独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟を東京高等裁判所に提訴し、さらに民法第715条の使用者責任に基づく損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提訴しました。その後、徐々に損害賠償の支払いに応ずる事業者が現れたことに伴い、損害賠償請求に係る案件は減ってきております。また、訴訟の状況につきましては、独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟において旧JHの請求を一部認容する高裁判決が出されたことから、当社グループは当該判決に対し慎重に検討した結果、最高裁判所に上告し、また、民法第715条の使用者責任に基づく損害賠償請求訴訟においても旧JHの請求を一部認容する地裁判決が出されたことから、当社グループは当該判決に対しても慎重に検討した結果、東京高等裁判所に控訴いたしました。

今後、本件への対応を慎重に検討し行ってまいります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※8. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金及び仕掛品	248百万円	286百万円
原材料及び貯蔵品	788百万円	953百万円
その他のたな卸資産	0百万円	0百万円

※9. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
たな卸資産	172百万円	102百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	770百万円	△1,345百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	669百万円	684百万円
従業員給料	1,942百万円	1,930百万円
賞与引当金繰入額	345百万円	382百万円
退職給付引当金繰入額	185百万円	125百万円
役員退職慰労引当金繰入額	135百万円	146百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	276百万円	248百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	厚生施設他2件 542百万円

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	機械装置		1百万円
	機材センター		2百万円
	その他		1百万円
計	1百万円	計	5百万円

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物	1百万円	建物	3百万円
備品	4百万円	機械装置	9百万円
その他	1百万円	その他	1百万円
計	6百万円	計	14百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県千葉市	賃貸用不動産	建物、土地等

当社グループは、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行い、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

千葉県千葉市の賃貸用不動産の売却を決定したことに伴い、当連結会計年度において当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を用途転用に伴う減損損失(土地 182百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定価格から処分費用見込額を差引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
北海道苫小牧市	機材センター	建物、土地等
福岡県糟屋郡	機材センター	建物、土地等

当社グループは事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行い、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

北海道苫小牧市および福岡県糟屋郡の機材センターの用途転用を決定したことに伴い、当連結会計年度において当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を用途転用に伴う減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっています。

※8. 退職給付引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社(株)横河技術情報の確定給付企業年金の年金数理債務の計算は、旧主幹事会社の要請により確定給付企業年金法施行規則第52条の「簡易な基準」を適用していましたが、平成24年7月の主幹事会社変更に伴い同施行規則第43条の基準に変更されました。この変更により退職給付債務の積立不足が111百万円発生しましたので、特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※9. 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、平成20年5月に国土交通省から、また、同年6月に東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下旧JH)から、それぞれ鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償請求を受け、当社グループの受注案件に係るものについては直ちに支払を完了しましたが、同年12月、旧JHは他の案件の損害賠償金について、東京高等裁判所ならびに東京地方裁判所に提訴し、当社グループの連帯債務の履行を求めてまいりました。一部の案件については最高裁に上告するなど訴訟が長期化しておりましたが、今般それぞれの案件の判決が確定したため、弁護士費用等も含めた訴訟関連の損失48百万円を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,839	542	0	2,381
合計	1,839	542	0	2,381

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加542千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加538千株、単元未満株式の買取による増加4千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	194	4.50	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)	2,381	316	—	2,698
合計	2,381	316	—	2,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加316千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取による増加16千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	237	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	215	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	16,230百万円	17,514百万円
有価証券勘定	1,487百万円	3,514百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△780百万円	△30百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,487百万円	△1,112百万円
現金及び現金同等物	15,450百万円	19,886百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,733	6,555	3,177
	(2) 債券	310	310	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,044	6,866	3,177
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,467	1,801	△334
	(2) 債券	1,183	1,200	△16
	(3) その他	103	111	△7
	小計	2,754	3,112	△358
合計		12,798	9,978	2,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 272百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,793	7,774	6,019
	(2) 債券	110	110	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,903	7,884	6,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	927	998	△70
	(2) 債券	901	902	△0
	(3) その他	2,594	2,596	△2
	小計	4,423	4,497	△74
合計		18,327	12,382	5,945

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 272百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	449	65	7
(2) 債券	400	0	—
(3) その他	3,514	—	0
合計	4,363	65	7

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	310	101	—
(2) 債券	1,001	1	—
(3) その他	2,209	—	0
合計	3,520	103	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式について投資有価証券評価損52百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式について投資有価証券評価損108百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	574百万円	600百万円
未払事業税	134	56
完成工事補償引当金	37	23
工事損失引当金	1,901	1,298
繰越欠損金	101	18
時間外手当未払金	22	16
貸倒引当金	15	—
その他	194	129
計	2,981	2,143
評価性引当額	△365	△54
繰延税金資産(流動)合計	2,615	2,089
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,523	—
退職給付に係る負債	—	2,412
役員退職慰労引当金	217	247
投資有価証券評価損	326	353
会員権評価損	140	113
固定資産減損損失	1,312	157
繰越欠損金	287	107
その他	129	152
計	4,937	3,545
評価性引当額	△938	△928
繰延税金資産(固定)合計	3,999	2,617
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△472	△9
退職給付に係る資産	—	△86
その他有価証券評価差額金	△1,010	△2,119
繰延税金負債(固定)合計	△1,483	△2,215
繰延税金資産(固定)の純額	2,515	401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.81	
住民税均等割	1.55	
評価性引当額の増減額	△1.75	
税効果を認識しない連結調整項目	4.94	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	△0.11	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.22	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は154百万円減少し、法人税等調整額が154百万円、固定資産圧縮積立金が0百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

従来、報告セグメントを「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分とていましたが、平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定したことを受け、当連結会計年度より「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分に変更しています。

第3次中期経営計画において、事業戦略の一つとして「エンジニアリング関連事業の強化」を掲げ、橋梁事業以外の鋼構造物事業の拡大を目指していくこととしました。それに伴い従来の「建築環境事業」を「エンジニアリング関連事業」に名称変更し、トンネル用セグメントなどの土木関連事業を「橋梁事業」から「エンジニアリング関連事業」に移行したものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築(商品名:yess建築)の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム(商品名:YMA)の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置(商品名:アクオン、パラクリンなど)の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,260	23,048	1,552	923	88,785	—	88,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,260	23,048	1,552	923	88,785	—	88,785
セグメント利益又は損 失(△)	2,772	1,163	△12	464	4,388	△898	3,489
セグメント資産	56,189	14,768	1,917	5,971	78,846	22,847	101,693
その他の項目							
減価償却費	600	235	305	136	1,278	87	1,365
のれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15
持分法適用会社へ の投資額	37	—	—	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	408	100	251	85	845	99	944

(注) 1. セグメント利益の調整額△898百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額22,847百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△2,764百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,611百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,685	26,132	2,581	812	88,212	—	88,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,685	26,132	2,581	812	88,212	—	88,212
セグメント利益	4,276	2,380	440	404	7,503	△974	6,528
セグメント資産	55,760	16,832	2,243	3,792	78,628	25,387	104,016
その他の項目							
減価償却費	577	216	303	109	1,206	112	1,318
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	50	—	—	—	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	613	211	219	86	1,130	20	1,150

(注) 1. セグメント利益の調整額△974万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額25,387百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△731百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,119百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	182	182	—	182

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業	計		
減損損失	92	—	—	—	92	—	92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業	計		
当期償却額	15	—	—	—	15	—	15
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(負ののれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業	計		
当期償却額	21	—	—	—	21	—	21
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、上記のとおりです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227.76円	1,370.27円
1株当たり当期純利益金額	45.23円	99.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,966	4,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,966	4,288
期中平均株式数(千株)	43,478	43,105

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年4月21日発表の『代表取締役および役員の異動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	63,260	58,685	△4,575
	エンジニアリング関連事業	23,048	26,132	3,083
	先端技術事業	1,552	2,581	1,029
	不動産事業	923	812	△110
	合 計	88,785	88,212	△573
受注高	橋梁事業	70,041	72,037	1,995
	エンジニアリング関連事業	21,924	29,064	7,139
	先端技術事業	2,134	2,233	98
	合 計	94,100	103,335	9,234
受注残高	橋梁事業	80,233	93,586	13,352
	エンジニアリング関連事業	10,474	13,406	2,932
	先端技術事業	998	649	△348
	合 計	91,706	107,642	15,935

(注) 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前連結会計年度の報告セグメントの区分は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。